

かわごえ 市議会だより

中核市・川越



スマイルシティ・川越



今年は雪だるま、つくれるかな？

平成21年

第5回定例会

教育委員会の事務のうち一部スポーツ・文化に関する事務を
市長が行うことや都市計画税の税率改定などを可決しました。

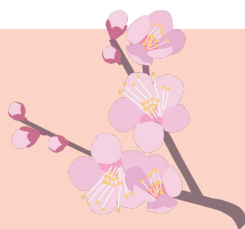
定例会の経過(11月・12月)

<11月>

- 25日 日程に入らず散会。
- 27日 議案27件上程。議員提出議案1件。
決算11件採決。議案9件採決。

<12月>

- 2日 決議1件採決。
- 3日 議案質疑。
- 4日 議案質疑。
- 7日 議会運営委員会。
- 8日 一般質問。
- 9日 一般質問。
- 10日 一般質問。
- 11日 一般質問。
- 14日 4常任委員会。
- 15日 厚生常任委員会。
- 17日 許可3件。選挙2件。選任1件。
議案19件採決。請願1件採決 等。



目次

市長提出議案	(2)
一般質問	(3)~(7)
寄附行為の禁止	(7)
議会情報	(7)
請願	(7)
議員協議会	(7)
決議	(7)
平成20年度決算特別委員会	(8)
意見書	(8)
議員提出議案	(8)
議長・副議長の紹介等	(8)
議場コンサート	(8)

平成21年12月定例会 市長提出議案 議決結果

議案名	議決結果
平成20年度川越市一般会計歳入歳出決算認定 ほか10決算	認定
町の区域を新たに画すること(町名地番整理) ほか1件 <図表①・②>	原案可決
川越市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決
川越市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例 【一部スポーツ・文化に関する事務を市長が執行】	原案可決
特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
川越市税条例の一部を改正する条例 【都市計画税の税率改定】	原案可決
川越市役所出張所設置条例及び川越市農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数条例の一部を改正する条例	原案可決
川越市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例 <写真①>	原案可決
川越市立教育センター条例	原案可決
南大塚駅南口自転車駐車場の指定管理者の指定	原案可決
川越市産業観光館の指定管理者の指定 <写真②>	原案可決
調停の申立て	原案可決
ふじみ野市道路線の認定の承諾	原案可決
平成21年度川越市一般会計 補正予算(第3号)(第4号)	原案可決
平成21年度川越市国民健康保険事業特別会計 補正予算(第2号)(第3号)	原案可決
平成21年度川越市診療事業特別会計 補正予算(第1号)(第2号)	原案可決
平成21年度川越市農業集落排水事業特別会計 補正予算(第1号)(第2号)	原案可決
平成21年度川越市水道事業会計 補正予算(第1号)(第2号)	原案可決
平成21年度川越市公共下水道事業会計 補正予算(第1号)(第2号)	原案可決



今定例会では38件の議案を審議しました。

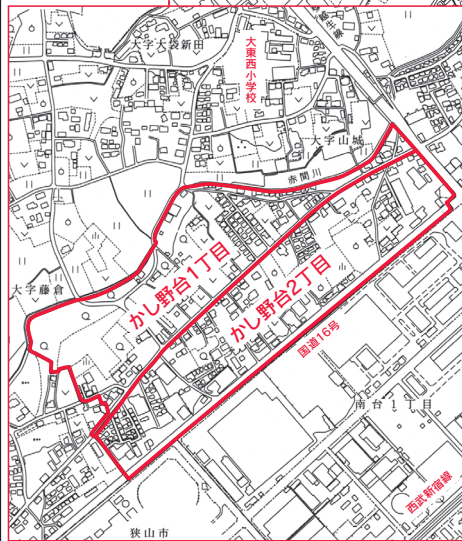
【南大塚3丁目】(図表①)

大字南大塚及び大字大塚新田の一部の区域は、平成二十二年三月八日から、「南大塚3丁目」になります。



【かし野台1・2丁目】(図表②)

大字大袋新田、大字藤倉及び大字大袋の一部の区域は、平成二十二年三月八日から、「かし野台1丁目」「かし野台2丁目」になります。



それぞれの園の入所定員が60名から80名に増員となります。



川越市産業観光館の指定管理者に「株式会社まちづくり川越」を指定しました。
<指定期間:平成22年4月1日~平成32年3月31日まで>

市政に関する 一般質問

今定例会では、24名の議員が一般質問を行いました。発言した全議員の質問及び答弁の一部要約を掲載（氏名下の数字は発言順番）しました。**問**と**答**の後には、各議員が今定例会で質問した表題（**問**）を掲載しています。質問した表題は、紙面の都合上、通告事項を要約したものとなっています。一般質問の詳細や、過去の質問は、会議録でご覧いただけます。

【会議録の閲覧について】

平成二十一年九月定例会の会議録は、図書館、出張所、議会ホームページ等で閲覧できます。今定例会の会議録については、図書館等では、二月下旬頃から、議会ホームページ上では、四月上旬頃から閲覧できます。○会議録をご覧いただけます。

- ・市役所六階 議会事務局
- ・市役所東庁舎一階 情報公開窓口
- ・市立図書館（四館）
- ・出張所（十箇所）

※印の答弁者は表示者以外の関係部長等の答弁も含まれています。



P川越21 石川 智明
小学校余裕教室を保育園に

問 待機児童対策は重要課題である。小学校の余裕教室や特別教室の見直しを行い、活用出来る教室に保育園及び分園を整備する考えはあるか。

答 市長 待機児童対策は、保育園の定員増、民間保育園の新設等で進めるのが第一であると考えている。今年度、保育所整備基金を設け、民間保育園の新設や増改築を促し、

定員増の計画を進めている。余裕教室を保育園として活用するには、安全性、利便性、改修経費等の検討課題があるが、待機児童を解消するための選択肢の一つと考えられるので、今後、待機児童の状況等を勘案しながら問題点の克服等を含め検討していきたい。
問 待機児童対策
問 事業仕分け



P川越21 倉嶋 美恵子
新年度予算編成

問 政権交代にはプラスとマイナスがあり、新年度予算編成では必要な情報が遅れている。本市の年度内編成が行えるよう国に働きかけるべきでは。

答 総合政策部長 全国市長会では、十一月二十日に国の平成二十二年度予算を年内に編成することや、仕分けにより地方移管や廃止等とされた事業は、国と地方が対等な立

場での協議するよう決議を行った。中核市市長会では十一月二十五日に市街地再開発事業やまちづくり交付金等の見直しでは、基礎自治体の意見を聞き、慎重に進めることを求める緊急提言を行った。本市も、様々な機会をとらえて地方の実情を訴え、また、速やかな情報提供を求めている。
問 政権交代の影響



市民フォーラム 高橋 剛
公契約条例の導入を

問 川越市発注の公共工事、委託業務等、公契約下の適正な労働条件が確保されるよう、公契約条例を導入すべきではないか。

答 市長 労働者の賃金や労働条件の確保が適切かどうかは重要と認識している。公契約条例の導入に関しては、参議院での「最低賃金法と公契約条例の関係に関する質問主

意書」への政府の見解や、民間事業者同士の下請負契約に市が関与することが契約自由の原則に照らして適切かという問題もある。条例を制定する上では法令との整合性を深く検討すべきだが、本来、国が法律で規定すべき事項と考えるため、今後、国、県、その他自治体の動向を勘案し検討したい。
問 公契約条例



ロード50 須賀 博
交通社会実験と渋滞対策

問 市長の公約には交通渋滞の解消があげられているが、今回交通社会実験を実施して、パークアンドライドも含めて今後どのように展開するのか。

答 市長 一番街の交通社会実験の調査結果から、地域の皆様等にも十分議論をさせていただくと共に市も現状の問題点の改善を図りたい。中心市街地の交通渋滞解消には流人

設等を造り、管理する資産を可能な限り様々な形で有効に活用して市の財政に寄与させていくことは、税収の伸びが見込めない今日においては必要なことである。今後は自主財源確保の観点から、自動販売機の公募貸し付けを積極的に検討したい。
問 認知症予防事業
問 川越駅西口の諸課題
問 自動販売機の公募制



公明党 大泉 一夫
自動販売機設置に公募制を

設等を造り、管理する資産を可能な限り様々な形で有効に活用して市の財政に寄与させていくことは、税収の伸びが見込めない今日においては必要なことである。今後は自主財源確保の観点から、自動販売機の公募貸し付けを積極的に検討したい。
問 認知症予防事業
問 川越駅西口の諸課題
問 自動販売機の公募制



自民ク 関口 勇 6
今年の川越まつりの問題点

問今年の川越まつりは、観光客数の状況等、例年との違いはどのようなものがあったのか。

答産業観光部長 今年は二日間合計七十五万人の観光客数であった。平成十八年が百十万人、平成十九年が百十五万人、平成二十年は百七十七万人だったが、今年も観光客数を重複カウントしないような調査方法に変更し、

算出した。また、今年も市役所前での山車揃いに代えて市役所前交差点で曳っかわせを行う「山車巡行」を実施した。宵山の山車揃いも、例年札の辻交差点から本川越駅までの間に山車を揃えていたが、今年も山車を分散して置くこと等により観光客の集中化を避け回避を図った。
問今年の川越まつり検証



自民ク 吉敷 賢 7
資源化センターなどの問題

問来春資源化センター施設が竣工予定であるが、これが稼動することにより、現在稼働中の東、西清掃センターにどのような影響を及ぼすのか。

答環境部長 熱回収施設、リサイクル施設、草木類資源化施設、啓発施設、収集管理棟からなる資源化センターの稼働後、東清掃センターは最小限の経費で延命化を図りなが

ら運転を継続するが、西清掃センターは廃止解体する。なお、熱回収施設の運転管理については他市で発生した問題を設計段階で改善したため、現時点では特段の懸念部分はないが、予期せぬトラブルでも支障がないようにすると共に、環境保全に関する各種法令を遵守しつつ運営したい。
問資源化センターの問題



自民ク 加藤 昇 8
事業仕分けの実施を！

問事務事業（市の仕事）の一つ一つを、公開の場で議論して仕分ける手法である『事業仕分け』を市も実施して頂きたいが、考えを。

答市長 「事業仕分け」は行財政改革の効果的な手法の一つであり、一定の評価が出来るものではあるが、国の「事業仕分け」を見ると、様々な意見が出ていようである。

従って、実施に向けては十分な事前の準備が必要になると考えている。本市での導入時期は未定であるが、財政の健全性を確保しつつ行政需要に因應するため、国の「事業仕分け」の評価や、既に実施した地方自治体も参考にしながら前向きに検討していきたい。
問事業仕分け
問「川越いも」の振興



無所属 川口 啓介 9
予算編成過程の公開を

問開かれた市政を推進していく上で、ブラックボックスとも言われる予算編成過程を公開し、市民と情報の共有を図るべきと考えるがどうか。

答市長 市政方針の中で市政運営の基本姿勢に、「改革」、「公正」、「公開」を掲げ、情報の共有化が重要であるとして、市の情報を市民の共有財産とするため、できるだ

け分かりやすく、かつ的確に市民の皆様へ情報を発信していくこととしていく。従って、予算編成過程もその一環として検討していく必要があると認識しており、今後はいつ頃からどのような形で情報を発信出来るのか、十分に検討していきたい。
問川越まつりゴミ対策
問予算編成過程の公開
問川越市ホームページ



公明党 桐野 忠 10
内部障がい者支援の充実

問内部障がい者に対する市民の理解度は低いと思う。市内の内部障がい者の方々が安心して暮らせるよう支援を充実させてはどうか。

答市長※ 内部障害の方々が安心して社会参加できるようにまちづくりを進めるには、より一層、市民の方々の理解をいただく必要がある。今後、障害者団体とも協議しな

がら、公共機関の障害者用駐車場やシャトルバス等でのハートプラスマークの表示や、内部障害者の理解を深める為、広報川越やホームページへの掲載等も検討したい。健常者も障害者も共に生きる社会を実現する観点からも、支援策の更なる充実が必要であると考えます。
問多重債務者支援
問内部障がい者支援



公明党 近藤 芳宏 11
川越市のご当地体操

問市民の健康づくりや介護予防、郷土愛を育む等の目的で、年齢を問わず多くの市民に親しまれるユニークなご当地体操を制定してはどうか。

答石川副市長 市民のスポーツによる健康づくりは保健・医療・福祉部門との密接な連携を図り、取り組んでいくが、提案のあったご当地体操は、何よりも多くの市民に親

しまれ、実践されるものでなければならぬ。楽らくリズム体操やラジオ体操の実績や経験も生かしながら当市の特色を加味した新たな体操を考案し、普及すべきかどうか庁内関係課や保健推進員協議会等と議論してみたい。
問地区行政
問基本計画財政フレーム
問ご当地体操





市
フォーラム
牛窪 多喜男

市内各駅の利便性向上

12

問 駅は川越市の貴重な財産であると思うが、早期に市内各駅の利便性の向上を図るため、両側を整備する考えはあるか。副市長に伺う。

答 大野副市長 本川越・新河岸駅は整備に向けて関係権利者と協議を進めている。駅の両側開設は駅付近の踏切横断が無くなり歩行者等の危険回避と時間短縮等の効率化を

図れる。駅舎の改良等に伴う整備は鉄道事業者と協議が必要なので実現に向け積極的な働きかけをしたいが、駅舎橋上化は自治体の費用負担が大き

く財政的に厳しい。事業費を縮減する為、駅前広場整備と併せて、段階的整備をしながら駅舎橋上化を図れるよう進めたい。
問 川越市内各駅の諸問題
問 高齢者のスポーツ振興



民主党 片野 広隆

乳幼児を突然死から守る！

13

問 保護者への啓発、ホームページ掲載、保育職員への研修、医療機関との連携強化など乳幼児を突然死症候群から守る施策を充実・強化すべきでは。

答 保健医療部長 S I D Sは原因が不明だが、発生を高める因子のあることが分かっている。これまでも予防対策を中心に普及啓発活動を行なってきたが、今後も「うつぶ

せ寝」を避ける、「たばこ」は絶対やめる、授乳はできるだけ「母乳」で、といったS I D Sの予防啓発に

加等により、対応職員の資質向上に努めたい。
問 S I D S対策の強化



民主党 山木 綾子

DV相談窓口の充実を！

14

問 緊急性や危険性のあるDV相談は本庁舎外での相談窓口では、関係課と連携を取ることは難しい。本庁舎内に常時開設していくべきでは！

答 市長 DVは、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害で、被害者のみならず養護する子ども等にも心理的外傷を与えるなど深刻な影響を及ぼすものと認識している。

DV防止に向け、市民に広く周知するとともに、身近に相談できる窓口として、本庁舎内に女性相談を常時開設できるように努めるとともに、相談員相互の連絡会議を設置する

など二次被害の防止にも努めていきたいと考えている。DV被害支援は行政の担う部分であり、努めていきたい。
問 DV基本計画



啓政会 山口 智也

久保川の計画的な整備を！

15

問 久保川は沿線の急速な開発に伴い、集中豪雨の度に急激な水位の上昇が見られ、浸水被害が予測されるので、河道改修等の早期整備をできないか。

答 建設部長 久保川（管理区域は川越市と狭山市）の川越市区間の事業計画は、護岸の幅7mから七・五m、河床幅4mから四・五m、河道深さ3mである。改修に係る

全区間の総事業費は約百十六億円で川越市区間は約三十五億円の多額の事業費が見込まれる為、事業推進には国庫補助事業として進める必要がある。

上流域の狭山市の理解と協力も必要不可欠であり、引き続き狭山市と協議する中で事業年度の見直し等に努力していきたい。
問 新河岸駅前通線
問 久保川の整備



公明党 若狭 みどり

市民の信頼を得る財政運営

16

問 自治体の財政は、「数字に凝縮された住民の将来の運命」といわれる。市民にわかりやすい市の財政状況の説明や出前講座を積極的に実施すべき。

答 財政部長 市民への周知方法として広報紙の他、市ホームページの活用が考えられる。ホームページに掲載する際も、広報紙に掲載した「家計に例えた場合」等、誰もがわ

かりやすい記事にしていきたい。また、出前講座は、最近主に団体等からの依頼で財政課職員が出向いて財政状況等の説明を行っている。地方自治体の財政状況が厳しくなる中、財政状況等を説明できる有効な機会なので、その実施を検討したい。

問 市の財政課題
問 学校教育の充実



公明党 清水 京子

給食の残菜を減らす工夫を

17

問 学校給食は、子どもたちにとって楽しみの一つである。献立やデザートに工夫で食べ残しを減らす為、今後どのようなようにしていく考えか。

答 学校教育部長 学校給食は児童生徒が必要とする食事の量をもとに提供している。献立内容や味付けの工夫を継続し、食べ残しを減らすよう努力していく。児童生徒が健

康に成長、生活していく為に必要な食事の量についてなど、より一層、児童生徒や家庭に情報を発信していくことが必要と考える。また、生産者や食事をつくる人への感謝の気持ちや、食べられることに感謝し、食べることを大切にすることを育てることが必要と考える。

問 児童虐待防止
問 学校給食





公明党 小ノ澤 哲也
18
こども医療費の拡充

問 今議会では、三億余りが財政調整基金に積み増しされた。財政難の現在、この様なタイミングでなければ拡充は出来ないと思うが市長の見解は？

答 市長 こども医療費の通院分の対象者を拡大するには、一学年の拡大につき約一億円を要する。この事業には県が市町村に補助金を交付しているが、県の補助基準は助成

対象が入院・通院ともに小学校就学前までとなっている。そのため、拡大分の費用は厳しい財政状況の中で、市が単独で負担しなければならぬ。こ

うしたことから、今年度中に財源や支給方法等を検討し、来年度から小学校三年生まで拡大を実施する方向で検討している。

問 介護の現状と課題
問 子育て支援



公明党 石川 隆二
19
要綱・要領の全面公表を

問 情報公開をより推進するため、要綱・要領をホームページで広範囲に公表している例がある。川越市も積極的に全面公表をすべきではないか。

答 市長 三月定例会の「市政の方針」で述べたように、市政運営の基本姿勢の一つとして「公開」の姿勢を掲げているが、市民の皆様と市が協働の市政を実現するため

には、積極的に情報を公開し、情報の共有と相互理解を図ることが重要になっていく。こうした観点から、市民が生活する上で必要な情報源と考えられる要綱、要領について

では、市民との共有財産とするため、優先度等を検討しながら順次公表していくよう努めていく。

問 市政の情報取扱い
問 防災行政無線



日本共産党 柿田 有一
20
雇用結びつく総合支援を

問 無料職業紹介の対象拡大など相談から就職までの連携を充実させ、失業者が職につけるような支援が必要ではないか。

答 石川副市長 母子家庭等支援のために行っている無料職業紹介の範囲を拡大できるかについては、速やかに関係機関と協議、検討したい。また、現在は生活福祉課や子育て支援課を始め複数の課が就

職相談を行っているが、共通するポイントや内容もあると思われるので、関係課で情報の共有等ができるか検討したい。なお、今後はハローワーク

等とも更に密接に連携し、求職者の相談、訓練、求職者に合った情報提供などを行い、一人でも多くの就労に結び付けたい。

問 雇用危機に総合支援を
問 西清掃・西行楽会館



日本共産党 川口 知子
21
あけぼの・ひかりの改築を

問 早期療養のニーズは高い。狭隘化したあけぼの・ひかり児童園の改築に向け市長の決意を伺う。

答 市長 あけぼの・ひかり両児童園については、建物全体の狭隘化や老朽化が進んでいると認識している。私も現地を視察し、また保護者との懇談会に参加して、施設が狭い、肢体不自由児の施設が2階にあり緊急時の対

応への不安、また、駐車場の問題や訓練の回数を増やして欲しいなど様々なご意見・ご要望をいただいた。また、平成八年にはひかり児童園の請願

が採択されている。請願やご要望を踏まえ、早い時期の整備に向け、引き続き検討を進めていきたいと考えている。

問 地域ふれあい拠点施設
問 あけぼのひかり児童園



日本共産党 本山 修一
22
生活保護担当職員の増員を

問 生活保護を担当しているケースワーカーが大変不足している。増員すべきではないか。

答 総合政策部長※ 経済情勢の悪化により、本市においても被保護世帯が急増している。生活保護申請時点において、居所及び手持ち金がなく、貸付制度の利用

としては、資産などの調査回答を待つことなく、短期間で決定できるような迅速な対応など、生活保護への体制については、改善・充実が急務であると認識している。

したがって、ケースワーカーの増員については前向きに検討していきたい。

問 来年度の予算編成
問 旧市街地の交通安全



日本共産党 佐藤 恵士
23
八ッ場ダム建設中止を

問 八ッ場ダム建設中止に伴い暫定水利権を安定水利権に、基金は返還を求めらるべきだ。今後の水確保について市の考え方をききたい。

答 上下水道事業管理者 建設中止の場合でも治水への直接的影響は受けるものではない。利水では、本市は県水の供給を受ける立場であり、暫定水利権の継続的な保障がされ

れば現状の供給を受けられ、災害・渇水時以外は問題なく運営される。建設の場合、水の安定供給は確保されるが、県水単価への影響が推測される。

市民に安価で安全な水道水の安定供給が大事であり、建設中止でも浄水場のメンテナンス等も含めて水源確保に努めたい。

問 八ッ場ダム建設中止に
問 高階土地地区画整理事業



啓政会 久保 啓一
住民の感情に配慮を

問墓地の設置計画について、陳情書、要望書等が提出されているが、それに対して市、保健所はどのように考えているのか伺う。

答保健医療部長 墓地埋葬法等施行条例第三条で、住宅から100m以内の墓地設置は認めない旨の原則を定めているが、計画された墓地が焼骨だけを納める墓地で、法律の趣

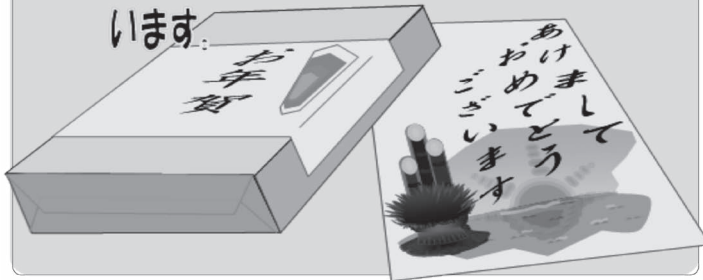
旨に沿った適切な反対等の問題が無い場合は適用除外として設置を認めている。現在、二つの墓地の設置計画に関して住民から生活環境破壊等の理由で不許可を求める陳情書等が提出されている。市、保健所としてはその内容を十分検討し、また

一方で法律の目的に照らして適切に対処したい。
問川越市墓地等指導要綱

寄附行為の禁止にご協力とご理解を!

議員が、選挙区内の人にお歳暮やお年賀を贈ること、年賀状、暑中見舞い等を出すことは、禁止されています。

有権者が寄附を求めることも禁止されています。



議会情報

請願

▼ 所得税法第五十六条の廃止を求める請願書

— 継続審査 —

平成二十一年十二月三日に川越民主商工会婦人部代表伊藤弘子氏 ほか四千三百九十四名より、請願書が提出されました。

〈請願要旨〉

中小零細業者を支えている家族従業者の「働き分」（自家労賃）は税法上、所得税法第五十六条「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に参入しない」（条文要旨）により必要経費として認められていません。世界の主要国では自家労賃を必要経費と認め、家族従業者の人格・人権、労働を正當に評価しています。労働に対して正當な評価と報酬を得ることは当然の権利であり、



けました。

女性が自立して生きるための基本的な要件です。所得税法第五十六条は憲法、女性差別撤廃条約、男女共同参画社会基本法に違反する時代遅れの法律です。よって、所得税法第五十六条を廃止するよう国に意見書を提出することを請願します。

女性共同参画社会基本法に違反する時代遅れの法律です。よって、所得税法第五十六条を廃止するよう国に意見書を提出することを請願します。

議員協議会

市長からの申し入れにより、十二月二日に市議会議員協議会を開き、「川越総合卸売市場株式会社」の経営改善に係る資本の額の減少（減資）について報告を受

決議

川越総合卸売市場株式会社の経営改善に係る決議

— 原案可決 —

平成二十一年十二月二日に決議を提出しました。
〈決議全文〉 平成二十一年十二月二日開催され

た市議会議員協議会において、川越市より川越総合卸売市場株式会社の経営改善について報告があり、法人事業税の外形標準課税約二千九百万円の節税と、併せて約五十三億三千九百二百万円の累積損失の解消を図ることを目的とした無償減資を行うことが明らかになったが、その他の経営改善策がいまだはつきりと見えない状況である。よって、出資団体の筆頭株主である川越市は、川越総合卸売市場株式会社に對し、財務面のみならず、市民に影響を及ぼさないよう、今後の経営改善に強い態度で臨むよう求める。

決算特別委員会

市議会第四回定例会において、継続審査となっていた平成二十年度川越市一般会計歳入歳出決算認定についてなど十一件を、閉会中の六日間にわたり審査しました。

十一月二十七日にその審査の経過と結果について委員長報告を行い、審議の結果、各決算を認定しました。



意見書

▼さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書

原案可決
内閣総理大臣・厚生労働大臣あてに意見書を提出しました。

＜意見書要旨＞
年末・年度末のさらなる雇用悪化を防ぐ為、一層の取り組みを要請する。

①就労支援体制の充実、雇用確保・セーフティネ

ット強化の観点から、雇用保険の非正規労働者への適用範囲の拡大と失業給付日数の延長を図ること。

②企業が安易な解雇、内定取消を行わないよう現行法を厳守させる等、労働基準監督署等の指導を強化すること。

③労働者派遣は一時的・臨時的雇用に限定するとの原点に立ち返り、雇用

が不安定で労働安全衛生管理等の責任が不明確な現行制度を見直し、労働者派遣法を改正すること。

議員提出議案

▼議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正—原案可決—

川越市議会の議員の期末手当の支給割合を改定しました。内容は、六月

支給分についてはマイナス〇・二月、十二月支給分についてはマイナス〇・一五月、合計〇・三

五月の引下げをしました。施行日は平成二十一年十一月一日です。この改正

は、人事院勧告による一般職員の給与と期末・勤

議長・副議長

議長・副議長を 紹介します。



十二月十七日に市議会議長・副議長の辞職願が許可され、それに伴う選挙が行われました。

▼川越市議会議長の辞職について
中原秀久議長より副議長宛に、市議会議長の辞職願が提出され、審議の結果、これを許可することに決定しました。

▼川越市議会議長選挙について
議長が欠員となったため、選挙を行なった結果、次の議員が当選し、就任しました。

議長 山口智也

▼川越市議会議長の辞職について
新井金作副議長より議長宛

に、市議会副議長の辞職願が提出され、審議の結果、これを許可することに決定しました。

▼川越市議会副議長選挙について
副議長が欠員となったため、選挙を行なった結果、次の議員が当選し、就任しました。

副議長 三上喜久蔵

議会運営委員会

▼川越市議会運営委員会委員の辞任について
三上喜久蔵委員より、副議長就任に伴い、辞任願が提出され、これを許可しました。

▼川越市議会運営委員会委員の選任について
委員に欠員が生じたため、若海 保議員を委員に選任しました。

議場コンサート

十一月二十五日に議場コンサートを開催しました。

管楽演奏の「川越市役所吹奏楽研究会」により、R・ロジャース作曲「サウンドオブミュージック」他三曲が演奏されました。



編集後記

師走、暮のおしせまるなか編集委員会が開催されました。限られた紙面に盛たくさんの内容を掲載することができました。新しい年を迎え編集委員も市民の皆様にはわかりやすく読みやすい市議会だよりが広報が行える様、更に努めてまいります。

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-264-6067